

2016年11月14日

タマホーム株式会社

東京都港区高輪 3-22-9

宮崎県、宮崎県森林組合連合会、タマホーム

「伐^きって使ってすぐ植える花粉の少ない森林づくり協定」を締結

宮崎県(知事:河野俊嗣)ならびに宮崎県森林組合連合会(代表理事会長:甲斐若佐)と、[タマホーム株式会社](#)(本社:東京都港区、代表取締役会長兼社長兼 CEO:玉木康裕 以下、タマホーム)は、「伐^きって使ってすぐ植える花粉の少ない森林づくり協定」を本日 2016 年 11 月 14 日に締結いたしました。

【協定締結に至った背景】

タマホームは、国産材の家づくりを進めてきた立場から、森林環境や地域社会への貢献に取り組んで参りました。その貢献策のひとつとして、本年度より、木材生産地域における「花粉の少ない森林づくり」の支援にも取り組んでおります。

伐期に達した国産材を住宅建材として多く使用することは、再造林を促進することにつながります。さらに、多くの国民が悩まされている花粉症への対策の一助となることを願い、再造林時の「花粉症対策苗木」(以下、「対策苗木」)植え替え支援について、検討を重ねてまいりました。

このような当社の働きかけに、「伐^きって、使って、すぐ植える」をスローガンに資源循環型林業の確立に取り組んでいる、宮崎県と宮崎県森林組合連合会の賛同を得て、本協定の締結に至りました。

【協定締結の目的】

本協定は、多くの国民が罹患しているといわれ、社会的な問題となっている花粉症対策の重要性に鑑み、その発生源のひとつとされる成熟したスギを伐採して住宅などの建築資材として利用しながら、花粉の少ない品種への植え替えを図ることを通じ、花粉発生源対策の推進と、水源涵養や国土保全等森林の公益的機能の高度発揮と資源の循環利用を図ることを目的とします。



宮崎県知事・河野俊嗣様

宮崎県森林組合連合会代表理事会長・甲斐若佐様

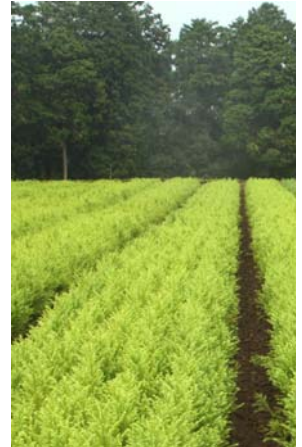
タマホーム 玉木康裕

【協定に基づく事業の概要】

- ◇ 宮崎県は、「対策苗木」の供給体制の整備を行うとともに、本協定に基づく事業全体の調整・管理を行う。
- ◇ タマホームは、宮崎県内において「対策苗木」への植え替えが進むよう、宮崎県森林組合連合会に対し寄付を行う。
- ◇ 宮崎県森林組合連合会は、県内森林組合等と協力して、年間約 50ha（東京ドーム 10 個分）の森林において「対策苗木」への植え替えを行う。
- ◇ 協定の期間は 2021 年度までの 5 年間。



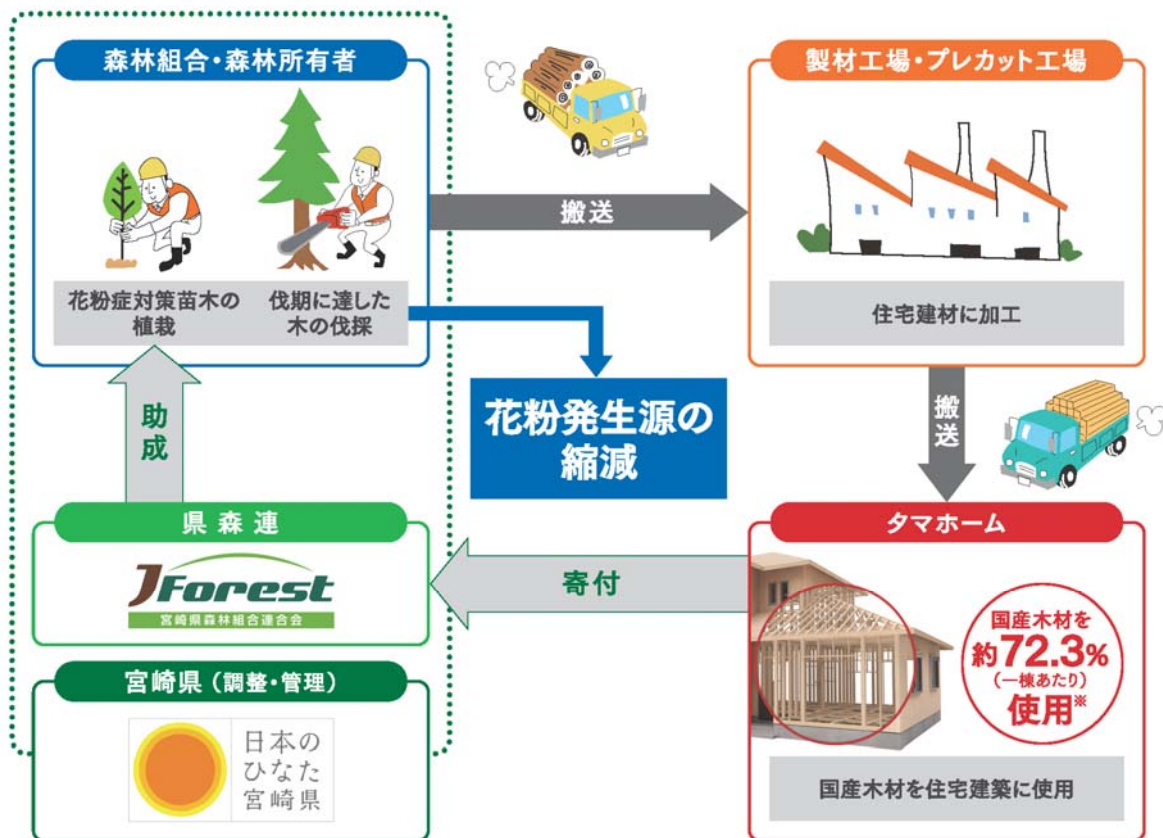
花粉症対策苗木 高岡署1号



高岡署1号の苗木

【今後について】

当社は今後も、木材取引量の多い地域を中心とした他の都道府県とも、本件同様の支援に向けての協議を進めてまいります。



※国産材使用率:大安心の家・大安心の家[變] [暖]の構造躯体による国産材使用率は、一棟あたり約72.3%となります。その他商品の国産材使用率は異なります。(平成28年3月時点、自社調べ)

事業スキームイメージ図

宮崎県 : <http://www.pref.miyazaki.lg.jp/>

宮崎県森林組合連合会 : <http://www.moritohito.or.jp/>

タマホーム株式会社 : <http://www.tamahome.jp/>

本リリースに関するお問合せ先

タマホーム株式会社 経営企画部 広報・IR 課

TEL:03-6408-1200(代表)

受付時間:平日 9:00~18:00

※当社では毎月第3水曜日を全社定休日とさせていただきます。何卒ご了承ください。